



平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月31日

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 9830 URL <http://www.trusco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 藪野 忠久 TEL (06)6543-0971
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	32,260	(—)	2,004	(—)	2,016	(—)	1,077	(—)
20年3月期第1四半期	33,140	(1.9)	2,134	(△4.3)	2,204	(△6.2)	1,198	(△7.2)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	32	67	—	—
20年3月期第1四半期	36	34	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	84,255		70,773		84.0		2,145 75	
20年3月期	87,968		70,321		79.9		2,132 03	
(参考) 自己資本	21年3月期第1四半期		70,773百万円		20年3月期		70,321百万円	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	19 50	—	20 50	40 00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	17 50	—	20 50	38 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	65,500	(0.7)	4,200	(△5.1)	4,150	(△9.0)	2,300	(△8.7)	69	73
通期	135,000	(0.4)	9,100	(△0.2)	9,000	(△3.6)	5,000	(△5.0)	151	59

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、7 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、7 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

21年3月期第1四半期	33,004,372株	20年3月期	33,004,372株
-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

21年3月期第1四半期	21,241株	20年3月期	21,149株
-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計期間）

21年3月期第1四半期	32,983,177株	20年3月期第1四半期	32,984,713株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

(1) 当第1四半期の経営成績

	金額	前年同期比
売上高	32,260 百万円	2.7%
営業利益	2,004 百万円	6.1%
経常利益	2,016 百万円	8.5%
四半期純利益	1,077 百万円	10.1%

当第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）におけるわが国経済は、原油をはじめとした原材料価格の上昇や、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融環境の悪化等の影響により、徐々に減速感が強まる状況で推移しました。

国内製造業を中心としたモノづくり現場においては、基調としては堅調を維持しつつも、企業収益が減少傾向に転じる中、設備投資や生産活動に対する慎重な姿勢が強まりました。

このような環境下でファクトリー・ワーカーズルートでは、少量多品種・多頻度の商品ニーズに的確にお応えするために、“**PRO TOOL**”に絞った取扱商品の拡充と在庫アイテムの増強に取り組み、自動受注システムを活用することにより、お客様の利便性を高めた営業活動を展開しました。HCルートでは、前期に実施した選択と集中政策及び取引条件の見直しによる取引縮小等の影響下で、“**PRO TOOL**”に特化した効率的な営業活動を展開しました。

その結果、当第1四半期における全体の売上高は322億60百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

利益面につきましては、ナショナルブランド商品の売上総利益率の改善とHCルートにおける選択と集中政策及び取引条件の見直しに伴い、売上総利益率が21.2%と前年同期に比べ0.9%改善し、売上総利益は1億4百万円増の68億42百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

一方で販売費及び一般管理費は、基幹システムと物流システムの連携強化を可能にするソフトウェアの導入や拠点拡充による減価償却費の増加、人員増による人件費の増加等による影響により前年同期に比べ2億34百万円増の48億37百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

以上の結果により、営業利益は20億4百万円（前年同期比6.1%減）、経常利益は20億16百万円（前年同期比8.5%減）となり、四半期純利益は、10億77百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

(2) ルート別の状況

期別 区分 ルート別	前第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日		当第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ファクトリールート	24,801	74.9	25,039	77.6	1.0
ワーカーズルート	4,089	12.3	4,081	12.7	0.2
H C ルート	4,249	12.8	3,139	9.7	26.1
合計	33,140	100.0	32,260	100.0	2.7

ファクトリールート

国内製造業における堅調な市場環境を背景に、当社に優位性のある少量多品種・多頻度の商品ニーズに確実に応えるための施策として、在庫アイテムの拡充や優良販売店への活動強化に取り組みました。その結果、売上高は前年同期に比べ1.0%の増収となりました。

ワーカーズルート

建設投資が減少する市場環境の中で、取扱商品の拡充による豊富な品揃えや、物流体制の強化及び地域密着型の営業展開を実施しましたが、売上高は前年同期に比べ0.2%の減収となりました。

H C ルート

ワーカーズルート同様に、建設投資が減少する市場環境の中で推移しました。前期に実施した選択と集中政策及び取引条件の見直しの影響で、“**PRO TOOL**”に特化した効率的な営業活動を展開することができましたが、園芸・エクステリア商品からの撤退や取引条件の不一致による一部のホームセンター様との取引縮小等の影響により、売上高は前年同期に比べ26.1%の減収となりました。

【参考】

(1)商品分類別売上高

商品分類別	前第1四半期 〔自平成19年4月1日 至平成19年6月30日〕		当第1四半期 〔自平成20年4月1日 至平成20年6月30日〕		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
切削工具	1,847	5.6	1,747	5.4	5.4
生産加工用品	2,963	8.9	2,926	9.1	1.3
工事用品	3,234	9.8	3,166	9.8	2.1
作業用品	5,861	17.7	6,092	18.9	3.9
ハンドツール	5,943	17.9	5,537	17.2	6.8
環境安全用品	3,805	11.5	3,797	11.8	0.2
物流保管用品	4,911	14.8	4,612	14.3	6.1
研究管理用品	1,566	4.7	1,561	4.8	0.3
オフィス住設用品	2,835	8.6	2,709	8.4	4.4
その他	170	0.5	108	0.3	36.0
合計	33,140	100.0	32,260	100.0	2.7

(2)ブロック別売上高

ブロック別	前第1四半期 〔自平成19年4月1日 至平成19年6月30日〕		当第1四半期 〔自平成20年4月1日 至平成20年6月30日〕		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
北海道・東北ブロック	2,908	8.8	2,811	8.7	3.3
北関東ブロック	3,968	12.0	3,706	11.5	6.6
首都圏ブロック	4,857	14.7	4,946	15.3	1.8
南関東ブロック	2,423	7.3	2,372	7.4	2.1
中部ブロック	6,165	18.6	5,968	18.5	3.2
関西ブロック	6,308	19.0	6,226	19.3	1.3
中国・四国ブロック	3,454	10.4	3,258	10.1	5.7
九州ブロック	2,916	8.8	2,803	8.7	3.9
その他	136	0.4	165	0.5	21.7
合計	33,140	100.0	32,260	100.0	2.7

2. 財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債、純資産の状況

資産

流動資産は、前期末に比べ40億48百万円減少の451億37百万円(前期末比8.2%減)となりました。主な要因は、棚卸資産が9億96百万円増加しましたが、現金及び預金が21億40百万円、売掛金が27億71百万円それぞれ前期末に比べ減少したことによります。

固定資産は、前期末に比べ3億36百万円増加の391億18百万円(前期末比0.9%増)となりました。主な要因は、プラネット滋賀建築関連費用の支払9億12百万円、減価償却費を5億95百万円計上したことによります。

この結果、総資産は、前期末に比べ37億12百万円減少の842億55百万円(前期末比4.2%減)となりました。

負債

流動負債は、前期末に比べ41億93百万円減少の121億48百万円(前期末比25.7%減)となりました。主な要因は、前期末の未払税金19億17百万円を納付したこと、買掛金が15億5百万円、未払金が5億14百万円それぞれ前期末に比べ減少したことによります。

純資産

純資産合計は、前期末に比べ4億52百万円増加の707億73百万円(前期末比0.6%増)となりました。主な要因は、利益剰余金が当四半期純利益10億77百万円の計上により増加し、期末配当金6億76百万円の支払により減少したことによります。

また、自己資本比率は84.0%となり、前期末に比べ4.1%増となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は108億94百万円となり、前第1四半期末と比較して4億88百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税引前四半期純利益が19億29百万円、減価償却費5億95百万円を計上しましたが、売上債権の減少27億71百万円、棚卸資産の増加9億96百万円、仕入債務の減少15億5百万円、法人税等の支払21億57百万円があったため、前第1四半期末に比べ3億17百万円増の4億67百万円の支出となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出10億61百万円及び無形固定資産の取得による支出1億24百万円の影響により、前第1四半期末に比べ4億39百万円増の9億96百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払が前第1四半期末に比べ98百万円増加したこと等により、6億76百万円の支出となりました。

3.業績予想に関する定性的情報

国内経済は原油をはじめとした原材料価格の上昇や国際経済の下振れリスクの高まり等の影響を受けながら一進一退で推移するものと予想されます。

当社の事業ルートは、各々の販売チャネルの事業特性により異なる市場環境を有しております。ファクトリールートにおいては、国内製造業の底堅い基調が継続する市場環境で推移し、またワーカーズルートにおいては、建設投資が減少する市場環境で推移するものと予想されます。この環境下で当社は、ファクトリー・ワーカーズルート共に物流面での優位性を高めることで、引き続き堅調な売上増を目指しております。

一方、HCルートでは前期に実施した選択と集中政策及び取引条件の見直しにより減収を見込んでおりますが、“**PRO TOOL**”に特化した効率的な営業活動を推進することによって、利益率の改善を目指します。

	前期売上高実績 (百万円)	当期売上高予想 (百万円)	増減率 (%)
ファクトリールート	101,982	104,500	2.5
ワーカーズルート	16,696	17,500	4.8
H C ルート	15,750	13,000	17.5
合 計	134,430	135,000	0.4

以上を踏まえ、当期の業績につきましては、売上高 1,350 億円、営業利益 91 億円、経常利益 90 億円、当期純利益 50 億円を予定しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第 1 四半期末の棚卸高の算出に関しては実地棚卸を省略し、前期末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第 1 四半期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、従来の方法によった場合と比べ売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ 18 百万円減少し、税引前四半期純利益は、1 億 3 百万円減少しております。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,904	13,044
売掛金	15,548	18,320
商品	17,775	16,778
繰延税金資産	426	781
その他	483	262
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	45,137	49,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,534	11,521
工具、器具及び備品	1,110	1,102
土地	15,281	15,438
建設仮勘定	2,387	4,079
その他	949	718
有形固定資産合計	33,263	32,858
無形固定資産		
ソフトウェア	3,301	3,414
その他	46	82
無形固定資産合計	3,347	3,497
投資その他の資産		
投資有価証券	1,194	1,108
再評価に係る繰延税金資産	273	250
その他	1,069	1,096
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	2,506	2,426
固定資産合計	39,118	38,782
資産合計	84,255	87,968

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,557	11,062
未払金	1,299	1,813
未払費用	57	128
未払法人税等	559	2,227
賞与引当金	470	757
役員賞与引当金	12	—
その他	192	352
流動負債合計	12,148	16,342
固定負債		
役員退職慰労引当金	166	166
その他	1,166	1,138
固定負債合計	1,333	1,304
負債合計	13,482	17,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,711	4,712
利益剰余金	62,377	61,942
自己株式	△43	△43
株主資本合計	72,068	71,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169	118
土地再評価差額金	△1,464	△1,431
評価・換算差額等合計	△1,294	△1,312
純資産合計	70,773	70,321
負債純資産合計	84,255	87,968

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	32,260
売上原価	25,418
売上総利益	6,842
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	596
役員報酬	54
給料及び賞与	1,565
賞与引当金繰入額	470
福利厚生費	346
通信費	97
減価償却費	592
借地借家料	131
その他	982
販売費及び一般管理費合計	4,837
営業利益	2,004
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	9
仕入割引	336
貸貸収入	20
その他	27
営業外収益合計	397
営業外費用	
売上割引	369
貸貸収入原価	5
その他	10
営業外費用合計	385
経常利益	2,016
特別利益	
固定資産売却益	3
その他	0
特別利益合計	3
特別損失	
商品評価損	84
その他	6
特別損失合計	91
税引前四半期純利益	1,929
法人税、住民税及び事業税	521
法人税等調整額	330
法人税等合計	851
四半期純利益	1,077

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,929
減価償却費	595
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0
受取利息及び受取配当金	△13
有形固定資産除売却損益(△は益)	2
売上債権の増減額(△は増加)	2,771
たな卸資産の増減額(△は増加)	△996
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,505
未払消費税等の増減額(△は減少)	△249
その他	△854
小計	1,679
利息及び配当金の受取額	11
法人税等の支払額	△2,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	△467
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,061
有形固定資産の売却による収入	201
無形固定資産の取得による支出	△124
その他	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△996
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△1
自己株式の処分による収入	1
配当金の支払額	△676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△676
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,140
現金及び現金同等物の期首残高	13,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,894

注記事項

当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考資料」

(要約) 前四半期損益計算書

	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
I 売上高	33,140
II 売上原価	26,402
売上総利益	6,737
III 販売費及び一般管理費	4,603
1 運賃荷造費	561
2 役員報酬	68
3 給与及び賞与	1,531
4 賞与引当金繰入額	461
5 福利厚生費	268
6 通信費	112
7 減価償却費	509
8 借地借家料	118
9 その他	971
営業利益	2,134
IV 営業外収益	467
1 受取利息	1
2 受取配当金	7
3 仕入割引	411
4 賃貸収入	20
5 その他	26
V 営業外費用	397
1 売上割引	363
2 賃貸収入原価	7
3 その他	26
経常利益	2,204
VI 特別利益	2
VII 特別損失	3
税引前四半期純利益	2,203
法人税、住民税及び事業税	687
法人税等調整額	317
四半期純利益	1,198

「参考資料」

(要約) 前四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
I:営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2,203
減価償却費	513
役員退職引当金の増減額(△は減少)	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0
受取利息及び受取配当金	△8
有形固定資産売却益	△1
有形固定資産除・売却損	2
投資有価証券売却益	—
投資有価証券評価損	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,100
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,571
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,743
未払消費税等の増減額(△は減少)	△140
その他	△722
小計	633
利息及び配当金の受取額	9
法人税等の支払額	△1,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	△784
II:投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	—
定期預金の払戻による収入	—
有形固定資産の取得による支出	△763
有形固定資産の売却による収入	5
無形固定資産の取得による支出	△674
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	—
その他	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,435
III:財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の処分による収入	0
自己株式の取得による支出	△5
配当金の支払額	△577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△581
IV:現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V:現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,801
VI:現金及び現金同等物の期首残高	13,207
VII:現金及び現金同等物の四半期末残高	10,405